

財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	大野市

◆基本情報

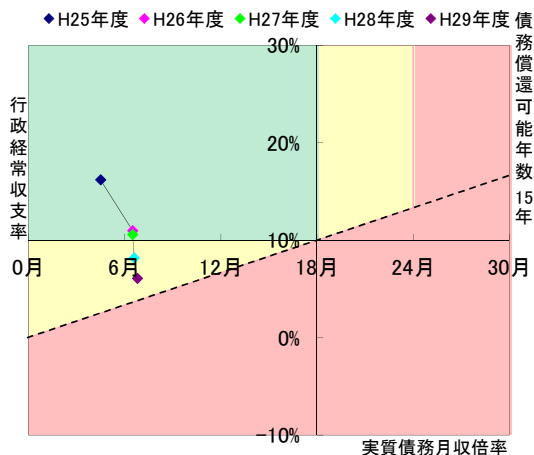
財政力指数	0.41	標準財政規模(百万円)	10,197
H30.1.1人口(人)	33,896	平成29年度職員数(人)	351
面積(Km ²)	872.43	人口千人当たり職員数(人)	10.4

(単位:人)

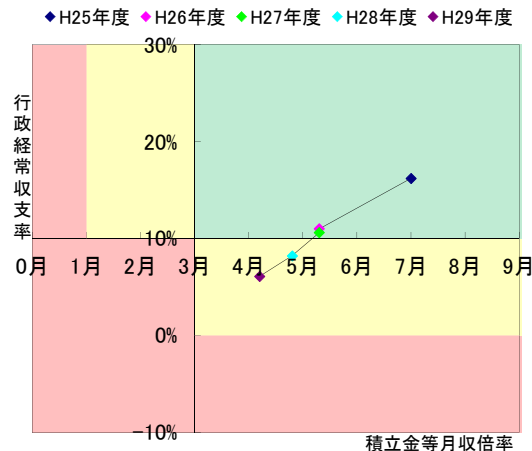
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	37,843	5,015	13.3%	22,413	59.2%	10,415	27.5%	2,224	10.8%	7,096	34.6%	11,185	54.5%
H22年国調	35,291	4,314	12.2%	20,288	57.5%	10,689	30.3%	1,772	9.7%	5,615	30.9%	10,808	59.4%
H27年国調	33,109	3,787	11.4%	18,063	54.6%	11,253	34.0%	1,557	8.8%	5,566	31.5%	10,553	59.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福井県平均		13.3%		58.1%		28.6%		3.8%		31.3%		65.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

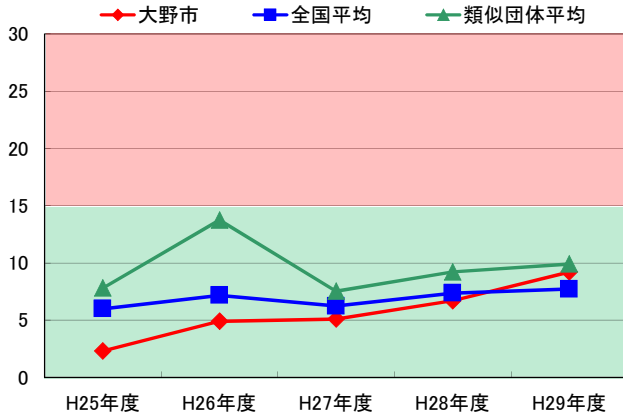
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-2

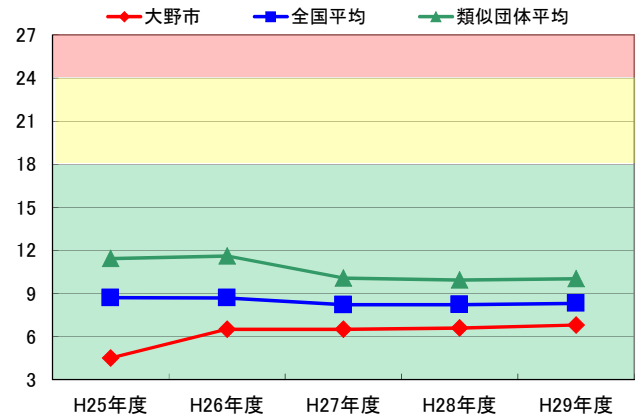
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	2.3年	4.9年	5.1年	6.7年	9.2年	9.9年	7.7年	9.3年
実質債務月収倍率	4.5月	6.5月	6.5月	6.6月	6.8月	10.0月	8.3月	8.5月
積立金等月収倍率	7.0月	5.3月	5.3月	4.8月	4.2月	6.0月	7.6月	6.1月
行政経常収支率	16.2%	11.0%	10.6%	8.2%	6.1%	10.5%	11.5%	13.3%

※平均値は、いずれもH29年度

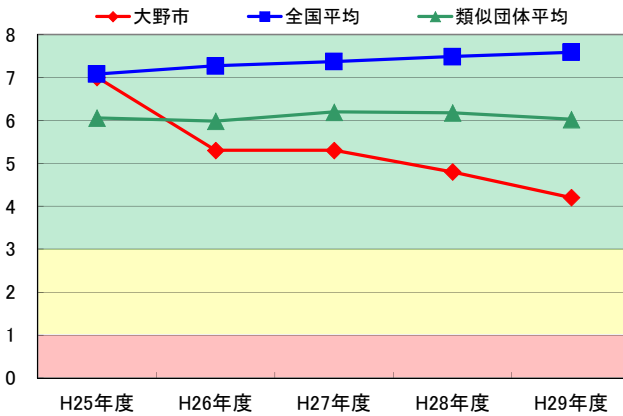
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



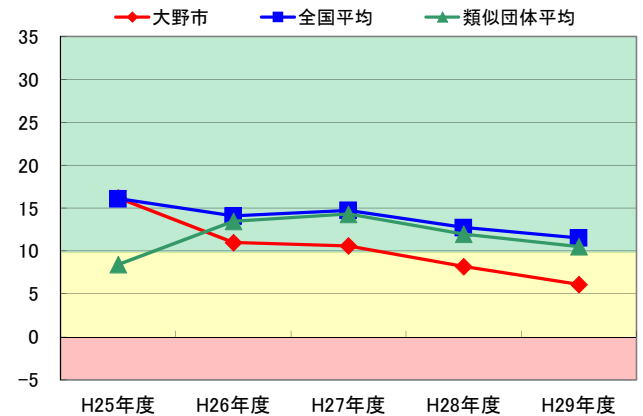
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



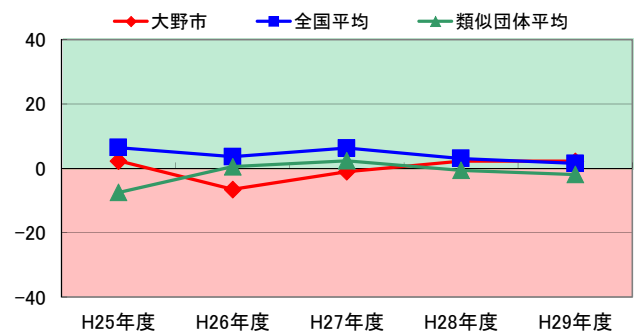
<参考指標>

(H29年度)

健全化判断比率	大野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.30%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.30%	30.00%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	52.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。

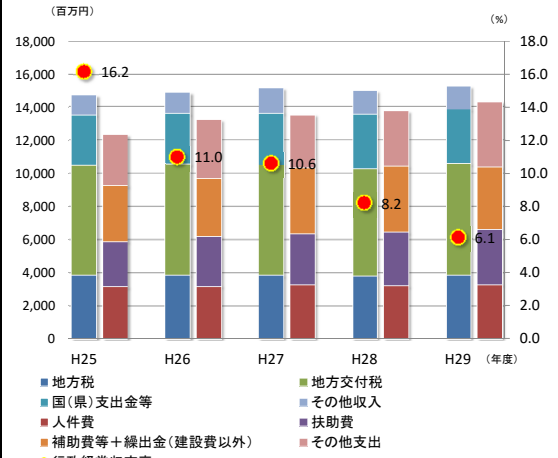
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

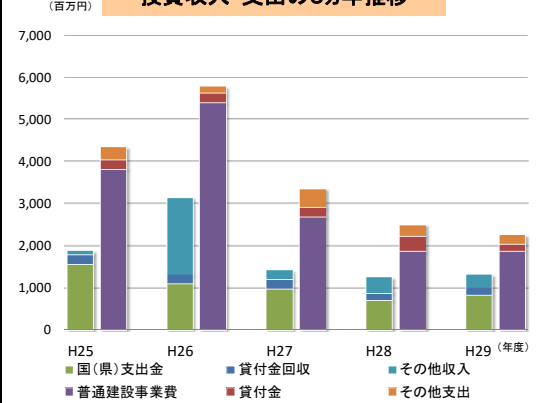
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,865	3,888	3,858	3,840	3,875	25.4%	5,089	36.2%
地方譲与税・交付金	615	655	954	849	860	5.6%	954	6.8%
地方交付税	6,603	6,686	6,653	6,432	6,727	44.1%	4,512	32.1%
国(県)支出金等	3,061	3,029	3,111	3,280	3,257	21.4%	2,773	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	260	269	212	239	171	1.1%	221	1.6%
使用料・手数料	209	208	195	206	220	1.4%	327	2.3%
事業等収入	113	155	150	139	139	0.9%	182	1.3%
行政経常収入	14,725	14,891	15,135	14,985	15,249	100.0%	14,058	100.0%
人件費	3,173	3,206	3,299	3,213	3,305	21.7%	2,554	18.2%
物件費	2,552	2,508	2,711	2,709	2,714	17.8%	2,603	18.5%
維持補修費	340	892	361	489	1,125	7.4%	273	1.9%
扶助費	2,714	2,990	3,070	3,253	3,316	21.7%	2,892	20.6%
補助費等	1,545	1,687	1,972	2,039	1,888	12.4%	2,233	15.9%
繰出金(建設費以外)	1,839	1,811	1,980	1,937	1,869	12.3%	1,850	13.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	162 (0)	147 (0)	133 (0)	112 (0)	94 (0)	0.6%	141 (0)	1.0%
行政経常支出	12,325	13,241	13,526	13,752	14,310	93.8%	12,546	89.2%
行政経常収支	2,400	1,649	1,608	1,233	939	6.2%	1,512	10.8%
特別収入	147	199	113	138	165		363	
特別支出	23	11	29	21	25		267	
行政収支(A)	2,523	1,838	1,693	1,349	1,079		1,608	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,569	1,106	986	720	850	64.1%	695	38.3%
分担金及び負担金・寄附金	15	8	12	20	17	1.3%	109	6.0%
財産売却収入	59	17	25	26	32	2.4%	78	4.3%
貸付金回収	220	220	220	168	168	12.7%	209	11.5%
基金取崩	35	1,798	188	334	260	19.6%	725	39.9%
投資収入	1,899	3,149	1,430	1,268	1,327	100.0%	1,817	100.0%
普通建設事業費	3,816	5,393	2,691	1,867	1,878	141.5%	2,946	162.1%
繰出金(建設費)	45	78	103	94	106	8.0%	47	2.6%
投資及び出資金	-	-	3	-	-	0.0%	101	5.6%
貸付金	220	220	220	368	168	12.7%	200	11.0%
基金積立	267	93	340	179	122	9.2%	471	25.9%
投資支出	4,348	5,785	3,356	2,508	2,274	171.4%	3,766	207.3%
投資収支	▲2,449	▲2,636	▲1,926	▲1,240	▲947	▲71.4%	▲1,949	▲107.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,662 (729)	1,915 (693)	1,654 (653)	916 (511)	853 (526)	100.0%	1,743 (567)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,662	1,915	1,654	916	853	100.0%	1,743	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,270 (349)	1,409 (406)	1,477 (417)	1,449 (464)	1,512 (530)	177.4%	1,734 (524)	99.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	1,270	1,409	1,477	1,449	1,512	177.4%	1,734	99.5%
財務収支	392	506	177	▲533	▲660	▲77.4%	9	0.5%
収支合計	466	▲293	▲57	▲423	▲528		▲332	
償還後行政収支(A-B)	1,254	428	215	▲99	▲434		▲126	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,600 (14,266)	8,104 (14,772)	8,256 (14,948)	8,323 (14,415)	8,661 (13,756)		11,451 (18,460)	
積立金等残高	8,665	6,668	6,692	6,093	5,417		7,364	

(百万円)

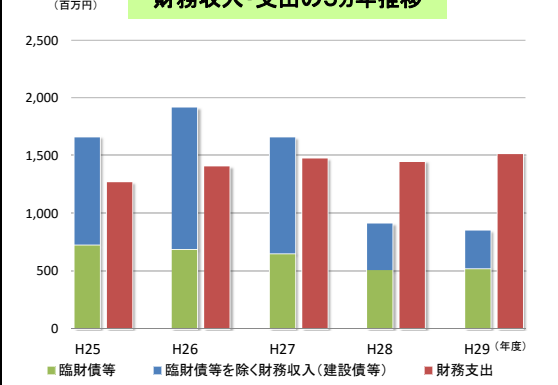
行政経常収入・支出の5カ年推移



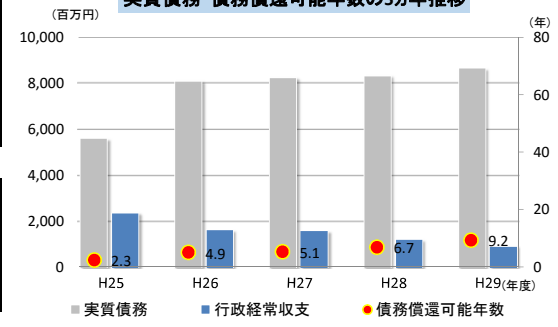
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降上昇しているものの、29年度では6.8月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、29年度の実質債務月収倍率6.8月は、類似団体平均10.0月と比較すると優位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成26年度以降低下しており、29年度では6.1%と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、他方、債務償還可能年数は、29年度では9.2年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、29年度の行政経常収支率6.1%は、類似団体平均10.5%と比較すると劣位にある。

また、29年度の債務償還可能年数9.2年は、類似団体平均9.9年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下しているものの、29年度では4.2月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、29年度の積立金等月収倍率4.2月は、類似団体平均6.0月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記、「1.債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	2.5年	2.3年	1.3年	3.6年	3.2年	2.3年	4.9年	5.1年	6.7年	9.2年	9.9年
実質債務月収倍率	5.4月	4.9月	3.2月	4.9月	5.0月	4.5月	6.5月	6.5月	6.6月	6.8月	10.0月
積立金等月収倍率	6.3月	6.1月	6.7月	6.4月	6.7月	7.0月	5.3月	5.3月	4.8月	4.2月	6.0月
行政経常収支率	17.9%	17.5%	19.7%	11.3%	13.1%	16.2%	11.0%	10.6%	8.2%	6.1%	10.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

民間保育所運営費や障害福祉サービス事業の実施による扶助費の増加等に伴って行政経常支出が増加しており、行政経常収支率はやや低い水準となっているものの、大型事業実施に備えた特定目的基金の造成や前年度剰余金等の積立てに取り組んできたほか、建設事業債等については発行抑制に努めてきており実質債務が良好な水準を維持していることから、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないと考えられる。

○ 収支計画：「振興実施計画」(平成30年度策定、計画期間：令和元年度～令和3年度)

指標	H29年度	R3年度	備考
		H29との比較	
債務償還可能年数	9.2年	10.9年 悪化	産業団地整備に伴う土地開発公社の負担見込額増による有利子負債相当額の増加や、道の駅整備などの大型建設事業に伴う積立金等の取崩しにより、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	6.8月	8.1月 悪化	同上
積立金等月収倍率	4.2月	3.6月 悪化	道の駅整備に伴う合併振興基金の取崩しなど、大型建設事業の実施に伴って積立金等が減少するため。
行政経常収支率	6.1%	6.1% 横ばい	地方交付税などの減少により行政経常収入は減少するものの、施設の統廃合による物件費の削減などにより行政経常支出も減少を見込んでいるため。

【その他の留意点】

○ 収支構造の特徴と今後の財政見通し

貴市では、消防事業を直営で行っていることなどにより平成29年度の行政経常収入に対する人件費の割合が類似団体平均を上回っている(大野市:21.7% 類似団体平均:18.2%)ことや、民間保育所運営費や障害福祉サービスに係る費用の増加に伴い扶助費が年々増加していることから、行政経常収支は減少傾向にある。こうしたことから、償還後行政収支は赤字となっており、地方債の償還を行政収支で賄えない状況が続いている。

今後、収入面では人口減少を背景に地方税や地方交付税の減少を見込む一方、支出面では保育所運営費など扶助費の増加傾向が続くことに加え、大型建設事業の実施により地方債現在高の増加や積立金等の減少が見込まれるほか、自然災害など突発的な財政需要への対応等も踏まえ、中長期的な資金繰り状況に留意していく必要がある。

(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	類似団体平均
行政経常収入 (A)	14,725	14,891	15,135	14,985	15,249	14,058
行政経常支出 (B)	12,325	13,241	13,526	13,752	14,310	12,546
うち 人件費	3,173	3,206	3,299	3,213	3,305	2,554
うち 扶助費	2,714	2,990	3,070	3,253	3,316	2,892
行政経常収支 (A-B)	2,400	1,649	1,608	1,233	939	1,512
行政経常収支率 (%)	16.2	11.0	10.6	8.2	6.1	10.5
行政収支 (C)	2,523	1,838	1,693	1,349	1,079	1,608
財務支出(元金償還額) (D)	1,270	1,409	1,477	1,449	1,512	1,734
償還後行政収支 (C-D)	1,254	428	215	▲99	▲434	▲126
積立金等残高	8,665	6,668	6,692	6,093	5,417	7,364
積立金等月収倍率(月)	7.0	5.3	5.3	4.8	4.2	6.0

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政特別収入	定額運用基金の取崩を投資収入に計上していたが、当該取崩は土地購入や奨学金の貸付金に係るものであり、普通会計に繰入されるものではないことから、投資収入の基金取崩を減額補正するとともに、行政特別収入に発生した誤差(▲)を補正している。
2	基金取崩(定額運用基金)	